

WHITE PAPER 2026

スタートアップ商標トラブル白書 2026

年間15.8万件の商標出願と知財リスクの実態

発行日：2026年3月

発行：株式会社Mycat

目次

エグゼクティブサマリー	3
第1章 商標登録の全体像	4
第2章 スタートアップの知財リスク	6
第3章 商標トラブルの類型分析	9
第4章 商標出願の実務	11
第5章 考察・提言	13
関連サービス紹介	15
出典一覧	16
会社概要	17

エグゼクティブサマリー

商標権は、事業のブランドを法的に保護するための知的財産権です。本白書は、特許庁の統計データおよびスタートアップの知財課題に関する調査を基に、商標トラブルの実態とリスクを分析しました。

158,792 件

商標登録出願件数（2024年）

出典：特許庁 特許行政年次報告書2025年版

21,781 件

個人による商標出願件数（全体の約15%）

出典：特許庁統計 商標編2025年版

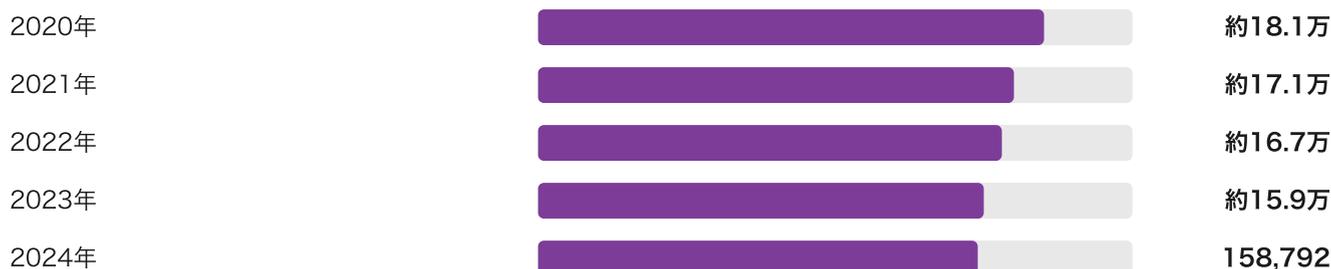
主要な発見

- 年間約15.8万件の商標出願が行われており、ブランドの権利化競争は激化している
- 個人出願は約15%を占め、スタートアップ創業者やフリーランスの出願が増加傾向
- 商標調査をせずにサービス名を決定し、後から商標権侵害を指摘されるケースが多発
- 特許庁がスタートアップの知財課題に関する調査研究報告書を公表するなど、課題認識が広がっている

第1章 商標登録の全体像

1-1. 商標出願件数の推移

商標出願件数の推移



出典：特許庁 特許行政年次報告書

1-2. 出願人の構成

出願人の種類	件数（2024年）	割合
法人	約137,011件	約85%
個人	21,781件	約15%

1-3. 商標登録の費用

費目	金額（1区分の場合）
出願料	12,000円
登録料（10年分）	32,900円
弁理士費用（任意）	5～15万円
合計（弁理士なし）	約44,900円

1-4. 審査期間

商標出願から登録までの平均審査期間は約8～12か月です。早期審査制度を利用した場合は約2～3か月に短縮されます。

1-5. 区分制度の理解

商標権は「区分」ごとに権利が発生します。商品・サービスは45の区分に分類されており、出願時に適切な区分を指定する必要があります。

IT・Webサービスで特に重要な区分

- 第9類：アプリケーションソフトウェア
- 第35類：広告、経営管理に関する役務
- 第42類：コンピュータソフトウェアの設計・開発
- 第38類：電気通信に関する役務

1-6. 商標の種類

種類	概要	例
文字商標	文字のみの商標	サービス名、ブランド名
図形商標	ロゴマーク等	企業ロゴ
結合商標	文字と図形の組み合わせ	ロゴ入りブランド名
音商標	音声の商標（2015年～）	サウンドロゴ

第2章 スタートアップの知財リスク

2-1. 知財課題の認識

特許庁が公表した「スタートアップの知財課題に関する調査研究報告書」では、スタートアップが直面する知財課題として商標問題が上位に挙げられています。

2-2. サービス名決定時の典型的なリスク

リスク	概要	影響
先行商標の存在	既に同一・類似の商標が登録済み	使用差止め、損害賠償
区分の不足	必要な区分を網羅していない	保護範囲の不足
出願の遅れ	サービスローンチ後に出願	先に他者に出願される
普通名称化	独自性が弱い名称を選択	登録が認められない

2-3. 「商標調査をしていなかった」問題

スタートアップが商標トラブルに巻き込まれるケースの多くは、サービス名の決定前に商標調査を行っていなかったことが原因です。

- ・ サービス名を決定 → ロゴ・Webサイト・名刺を制作 → ローンチ後に商標権侵害の警告書が届く
- ・ ドメインの取得可否のみを確認し、商標登録の有無を確認していなかった
- ・ 「先に使っている」ことが権利になると誤解していた（日本は先願主義）

2-4. 商標トラブルの経済的影響

損失項目	概算コスト
サービス名の変更	50～300万円（リブランディング費用）
ロゴ・名刺・Web等の再制作	30～100万円
SEO・ブランド認知の損失	算定困難（数百万円相当の場合も）
弁護士・弁理士費用	30～100万円
損害賠償（訴訟の場合）	事案による

2-5. 日本の先願主義

先願主義と先使用权

日本の商標制度は「先願主義」を採用しており、先に出願した者に権利が認められます。たとえば先にサービス名を使い始めていても、他者が先に商標出願をした場合、そちらに権利が認められるのが原則です。「先使用权」（商標法32条）は適用条件が厳格です。

2-6. ドメイン名と商標の関係

ドメイン名の取得は商標権とは別の仕組みです。ドメインが取得できたからといって商標が使えるわけではなく、逆に商標を登録していてもドメインが取得できない場合があります。

2-7. 海外展開と商標

日本で商標を登録しても、海外では保護されません。海外展開を予定している場合は、対象国での商標出願が必要です。

出願方法	概要	費用目安
各国個別出願	国ごとに個別に出願	国ごとに異なる
マドプロ出願	一括で複数国に出願	基本手数料 約10万円+国ごとの追加料

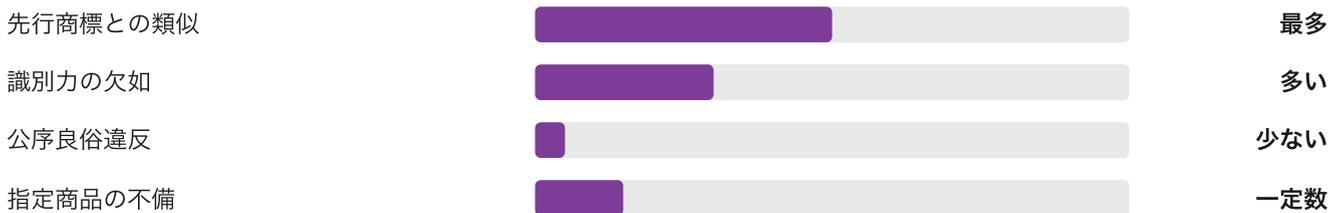
第3章 商標トラブルの類型分析

3-1. 典型的なトラブルパターン

パターン	概要	対処法
警告書の受領	商標権者から使用差止めの警告書が届く	弁理士に相談
出願の拒絶	先行商標との類似を理由に拒絶	意見書の提出
先取り出願	自社のサービス名を第三者が先に出願	情報提供、異議申立て
模倣サービス	自社の商標を第三者が無断使用	警告書送付、訴訟

3-2. 出願拒絶の理由分析

商標出願が拒絶される主な理由



3-3. 類似判断の基準

商標の類似性は「称呼（読み方）」「外観（見た目）」「観念（意味）」の3つの要素で判断されます。いずれか一つが類似であれば、類似商標と判断される可能性があります。

3-4. IT・Webサービスにおける商標の特殊性

- サービス名がそのままドメイン名やアプリ名となるため、変更の影響範囲が大きい
- SEOで構築した検索順位がサービス名変更で失われる
- アプリストア（App Store/Google Play）の名称変更には審査が必要
- SNSアカウントの名称変更ができない場合がある

3-5. 商標調査の方法

調査方法	概要	費用
J-PlatPat（特許庁DB）	無料で商標検索が可能	無料
AI商標調査ツール	類似商標を自動検索・類似度判定	無料～数千円
弁理士への調査依頼	専門家による詳細な調査・見解	3～10万円

第4章 商標出願の実務

4-1. 出願のタイミング

商標出願は「サービス名を決定したら、できるだけ早く」行うことが原則です。理想的なフローは以下の通りです。

1. サービス名の候補をリストアップ
2. J-PlatPat等で先行商標を調査
3. 類似商標がないことを確認した上でサービス名を決定
4. 商標出願を行う（ローンチ前に出願済みの状態が理想）

4-2. 自分で出願する場合の手順

ステップ	内容	所要時間
1. 先行調査	J-PlatPatで類似商標を検索	30分～1時間
2. 区分の決定	保護したい商品・サービスの区分を選択	30分
3. 願書の作成	特許庁の様式に従って作成	1～2時間
4. 出願	電子出願またはインターネット出願	30分
5. 審査対応	拒絶理由通知への応答（必要な場合）	数週間

4-3. 商標権の維持管理

商標権の存続期間は10年間（登録日から）であり、更新登録の申請により何度でも更新できます。更新を忘れると権利が消滅するため、期限管理が重要です。

4-4. AI商標調査ツールの活用

近年、AI技術を活用した商標調査ツールが登場しています。

- 候補名を入力するだけで、類似商標を自動検索
- 類似度をスコアで表示し、リスクの高低を可視化
- 適切な区分の提案
- 弁理士への相談が必要かどうかの判断材料を提供

重要な注意点

AI商標調査ツールはあくまで簡易的な調査手段であり、最終的な出願判断には弁理士等の専門家の意見を参考にすることを推奨します。

第5章 考察・提言

5-1. 構造的課題の整理

1. **知財意識の不足**：スタートアップの多くが、商標の重要性を認識していない
2. **後回しにする傾向**：サービス開発を優先し、商標出願を後回しにしがち
3. **費用への懸念**：弁理士費用がハードルとなり、調査・出願を躊躇している
4. **制度の複雑さ**：区分制度や類似判断の基準が一般の起業家にはわかりにくい

5-2. 提言

提言1：サービス名決定前の商標調査を習慣化

「ドメインの空きを確認する」のと同じレベルで、「商標の空きを確認する」ことを創業時の標準プロセスに組み込むべきです。

提言2：AI調査ツールの活用によるハードル低下

AI商標調査ツールを活用することで、費用をかけずに初期的な調査を行い、リスクの高いケースのみ弁理士に相談するという効率的なフローが可能になります。

提言3：早期出願の推奨

先願主義のもとでは、早期の出願が最大の防御策です。サービスの構想段階で商標出願を行うことを推奨します。

5-3. まとめ

商標権は、事業のブランドを守る最も基本的な知的財産権です。年間約15.8万件の出願が行われる中、後から参入しても使いたい名前が既に登録されている可能性は高まっています。

スタートアップにとって、サービス名の変更は単なる名称変更にとどまらず、SEO・ブランド認知・アプリストア・SNSアカウントなど、多方面に影響を及ぼす重大なリスクです。

AI技術を活用した商標調査ツールは、このリスクを低コストで事前に把握する手段として有効です。「まず調べる」という一歩が、将来の重大なトラブルを防ぐことにつながります。

関連サービス紹介

商標ナビ

AIが商標の類似リスクを無料で診断します。

サービス名を入力するだけで、先行商標との類似性をAIが自動判定。出願前のリスクチェックとして、また弁理士への相談前の予備調査としてご利用いただけます。

<https://shohyo.xyz>

※ 本サービスは法的な助言を提供するものではありません。正式な出願には弁理士等の専門家にご相談ください。

出典一覧

1. 特許庁「特許行政年次報告書2025年版」
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/matome.html>
2. 特許庁統計 商標編2025年版
3. 特許庁「スタートアップの知財課題に関する調査研究報告書」
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/startup/>
4. 商標法
5. J-PlatPat (特許情報プラットフォーム)

会社概要

社名	株式会社Mycat
設立	2025年2月5日
所在地	東京都目黒区三田2-7-22
事業内容	AIを活用した中小企業・個人向けサービスの企画・開発・運営
コーポレートサイト	https://mycat.business
お問い合わせ	info@mycat.love

スタートアップ商標トラブル白書 2026

2026年3月発行

株式会社Mycat

本白書の内容は情報提供を目的としたものであり、法的な助言ではありません。

無断転載を禁じます。